



TITLE:

<批評・紹介>中國近代化の社會構造 : 辛亥革命の史的位置 東京教育大學アジア史研究會中國近代史部會編

AUTHOR(S):

小野, 和子

CITATION:

小野, 和子. <批評・紹介>中國近代化の社會構造 : 辛亥革命の史的位置 東京教育大學アジア史研究會中國近代史部會編. 東洋史研究 1961, 20(1): 98-102

ISSUE DATE:

1961-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/148202>

RIGHT:

批評・紹介

中國近代化の社會構造

— 辛亥革命の史的位置 —

東京教育大學アジア史研究會
中國近代史部會編
昭和三十五年八月二十日
教育書籍發行A5版二五頁

辛亥革命に關する研究は戰後ようやく盛んになってきたといふものの、辛亥革命という未成熟なブルジョワ革命を必然たらしめた近代中國の社會・經濟構造—その半封建・半植民地性について本格的に取組んだ研究は非常に少なかった。このことは昨年度私達の人文科學研究所で共同研究「アジアとヨーロッパにおける革命の比較史的研究」が組織され、明治維新やフランス革命の研究者たちと共同研究が行なわれるなかで痛切に感じられたことであつた。しかも研究の進行の中で中國における地主制を歴史的な範疇としてどう規定すべきか、辛亥革命にはなぜ土地變革を伴わなかつたか、なぜ中國は半植民地化され、日本はされなかつたかなど、ヨーロッパ、日本に比較しての中國のもつ半封建、半植民地の特殊性についての社會經濟史的究明はますます要請された。こうした時に本書が出版されたことは私達にとつてはもちろんのこと、辛亥革命に關する實證的研究の乏しい日本の學界にとつてまことに喜ばしいことといわ

なければならぬ。

本書は東京教育大學の近代史グループの共同研究の成果の一つであり、昭和三十四年度の現代中國學會におけるシンポジウムでの報告をもとに關係論文を加えて出來たものである。本書のもつ特色の第一はこの共同研究のもつつよみをかなりの程度まで發揮されていることであらう。清末農村における近代化の進行と階級關係、官僚資本の役割、民族資本の發展過程、經濟恐慌、商紳層の動向、袁世凱政權のブルジョワ的性格など、辛亥革命の基礎過程をめぐる諸問題を、それぞれ典型の實證的分析を通じて網羅的に研究し、辛亥革命の歴史像をかなり鮮明にうつし出している。しかも執筆者はほとんど大學院クラスの若い人達だといふが、恐らく何回かの相互批判の機會をもたれたのであらう、個々人ではなし得ない多角的な考察が加えられ、個々のテーマのもつ様々の側面について不十分ではあつても一應の展望が與えられている。ひきつづき共同研究が行なわれているときが今後の研究に大いに期待したい。

本書のもつ特色の第二は從來辛亥革命の主體的勢力として同盟會を中心とした革命派乃至華僑勢力が考えられてきたのに對し、むしろ民族資本の形成過程と立憲派の動向に焦點をしばりながら研究がすすめられていることであり、その視角から民族資本に對して阻止的、或いは發展的要因となつた社會・經濟的條件について具體的な分析が行なわれていることである。このことは辛亥革命前におけるブルジョア的發展とブルジョアジーの革命への對應のしかたをあきらかにすることによつて、從來の革命派中心の政治史的偏向を克服しようとするものといえよう。同時に中國において「舊民主主義革命」が成功せず、「新民主主義革命」においてブルジョワ革命の一

定の課題が遂行されようとする、その道程への必然性をあきらかにしていく上でも重要な作業といえる。しかしそういう方向に焦點が絞られる結果、革命派の政治的動向と、その社會經濟的基礎について殆ど無視されていることはやはり問題であろう。またこうした基礎過程の分析がそれに終ってしまつて政治過程とかみあつて來ないこと、政治史を扱つた論文と經濟史を扱つた論文の間に相互的な連關がみられないことも問題で、やはりこうした基礎過程の分析を通じて辛亥革命への政治的展望―單に革命への姿勢でなく―が打出されてしかるべきであらう。

以下簡単に各論文について紹介しよう。

まず最初に白石博男「清末湖南の農村社會―押租慣行と抗租傾向」は湖南における地主⇨佃戸關係を押租慣行を通じて考察したものの。湖南には小作契約の際に地主に對する禮金として支拂われる「進庄禮銀」が存在したが、乾隆以後抗租の激化によつて地主の自衛手段としての小作保證金、もしくは敷金という性格のものに變質する。これが押租であつて、押租は所有權と耕作權がむき出しの形で激突しあう近世的な地主⇨小作關係（分租⇨變型的分租⇨定租）という租の發展段階でいえば定租もしくは變型的分租の段階）においてはじめて成立可能のものである。この段階では地主は直接生産に關係をもたない寄生的存在となりその故に小作人は耕作權を強力に主張し得た。湖南が中國近代史においてもつた革命性はこの權利對權利の對立、及び對立の自覺に由來するものであるという。極めて論旨の明快な、問題意識の旺盛な論文であるが、それだけに稍歴史的な具體性を缺いた點もある。たとえば湖南において小作人の地位は相當高かつたというが、それは清以前の地主⇨小作關係とどう連

續するのか、そのような地位の向上を可能ならしめたものは何か。湖南のもつ具體的な地域性（土地の廣狹と勞働人口、明清交替期における荒廢、地主的商品流通の展開など）とどう關聯するのか、白石氏はこうした階級關係を直ちに辛亥革命に結びつけておられるが、それよりもむしろ太平天國との關聯はどうかなどが問題であらう。

次に中村義「清末政治と官僚資本―盛宣懷の役割をめぐって―」は二〇世紀初頭、降に重點をおきながら、上層政治家間の相剋、立憲派とのかかり合いなどを通じて辛亥革命への傾斜を政治史的に考察しようとしたもの。盛宣懷は李鴻章の北洋派の一員として招商局設立に参加するが、招商局の業務開始と同時に盛の助言によつて徐潤ら買弁商人が登用され、上海の傳統的商人にとつて代る。しかるに湘、淮兩系の派閥抗爭の激化によつて盛は徐潤と對立、徐潤を失脚せしめ、北洋派の官僚的招商局支配を強化、馬建忠・鄭觀應らの参加を得て清佛戰爭後の洋務破産の時期をのりきる。一八九六年盛は鐵路總公司督弁に就任、上海商人團と結び、中國通商銀行・上海商業會議公所設立などに活躍するが、二〇世紀初頭、袁世凱勢力の擡頭によつて反盛勢力が形成され、同時に鐵路問題をめぐつて立憲派との對立を深める。盛は張之洞と對袁連合を形成、袁の下野を實現、一方招商局の郵傳部移管に成功して官僚支配を實現する。そして鐵道問題によつて江蘇・浙江の地方郷紳から乖離、完全に地方的地盤を喪失するという。清末政局の複雑な派閥關係の中におかれた盛宣懷を政治史的にあざやかに位置づけているが、盛の官僚資本的活動がもつた經濟史的意義については民族資本との關聯においても少し深める必要があらう。また、たしかに盛が地方的基礎をもたな

かったのは事實であろうが、あれだけ強力に鐵道國有化政策を主張し得たのも事實で、その背景にはやはり清朝及び外國帝國主義との關係を無視して考え得ないのでないか。その面での考察がネグレクトされている。

次に鈴木智夫「清末・民初における民族資本の展開過程」は清末の政治變動の基礎構造——民族資本の發展段階分析の一素材として廣東の生糸業を分析したもの。五港開港以後、廣東の養蠶・製糸業は急速に發展したが、しかし製糸マニユはもろゝん問屋制前貸も存在しなかった。ここに南洋歸りの陳啓沅が蒸氣機械製糸法を導入、一八七二年繰糸廠「繼昌隆」を創設し、一時舊絹織手工業の妨害で閉鎖を餘儀なくされるが、數年後には再開發展する。特に一八九〇年以降、廣東の機械製糸は爆發的に發展し、産業革命をほぼ完了、輸出額は増大し、手繰糸を完全に脱落せしめる。しかるに一九〇〇年以降、日本の機械製糸が臺頭、これに壓倒され、工場閉鎖が續出する。これは廣東製糸業が1資本の不足と資本集中の困難、2海外生糸市場への全き依存と外國商人の不當な搾取、3清朝の重税、4糸行の高利による問屋資本への隸屬などによって企業の合理化、機械化を徹底的になし得なかったからで、民族資本發展の困難さを示すものである。この十九世紀末以降の製糸業の發展によって養蠶、製糸の分業が成立、専業として養蠶業が可能になり、富農的經營の可能性すら生れた。しかし近代的生産關係は未成熟のまま終り、廣東製糸業はむしろこうした零細な佃戸の養蠶經營と、佃戸の婦女の長時間、低賃銀労働を基礎に成立したという。辛亥革命において重要な役割を演じた廣東の經濟構造を立體的に考察し、その半封建・半植民地性を鋭く追求された力作である。しかし二、三の疑問を提出

すれば1日本の場合のようにマニユから工場制への順調な發展はなかったにしろ、外部から導入された機械製糸がわずかに二、三十年間に開花・結實することが可能であったのは、それ以前における農民層分解、原蓄過程の進行を無視して考え得ないのではないか、やはり連續的に把握する必要がある。2陳啓沅は變法運動に參劃していたというが、變法・立憲・革命運動におけるこれら民族資本家の政治的動向および各黨派の政策はどうか。辛亥革命への政治的展望が必要であらう。

次に菊池貴晴「經濟恐慌と辛亥革命への傾斜」は革命前におこったゴム恐慌、それに伴う源豐潤の破産、恐慌の背景となった銀の海外流出、民族産業勃興の影響、銅元・鈔票の濫發、恐慌に對する中國金融機關の無力と外國資本の金融市場支配、恐慌の影響として土着企業の没落、銅元下落と下層階級の深刻な苦境、民變の激發、鐵路問題への派及、恐慌對策として出てきた清朝の幣制改革、實業借款とそれに對する立憲派の批判など、恐慌の全過程を辛亥革命への傾斜において實にヴィヴィッドに書き出している。そして恐慌の根本原因が1採算を無視した過剰投資と民族資本の成長、發展にあったこと、2恐慌の直接的打撃をうけたのは商業資本、幼弱な産業資本でこれを地盤とした立憲派が戰間的になり、銅元、鈔票の濫發によるインフレで下層階級が革命化したこと、3國際金融資本が恐慌を必然化し、擴大し、更に恐慌を通じてその支配を強化したこと、4清朝の財政政策が立憲派内部に強い反對風潮を惹起し、鐵路問題とからんで革命の直接的契機となったことを結論している。當時封建的な基盤に寄生した舊式の金融機關と幼弱な民族資本が、無理矢理に國際的な恐慌の中にまきこまれていく過程、その中で外國の金融

支配の實體とそれに迎合した清朝の政策的な無力を暴露し、そこから立憲派及び下層階級の革命化の契機を明らかにされたことは菊池氏の大きな業績であらう。ただ既にのべたように本書全體の傾向として指摘したことであるが、恐慌における革命派の動向、海外華僑への影響など、やはり一應顧慮してほしかった点である。またこの恐慌が過剰生産による恐慌でなく、一種の金融恐慌であり、しかも舊形式の金融資本と外國資本の植民地的支配の中で行なわれた点で、一義的に資本主義恐慌と規定してしまうことにも問題があるのではなからうか。

小島淑男「辛亥革命における上海獨立と商紳層」は同盟會、商團など諸勢力の對應關係を通じて上海獨立の内部構造を解明しようとしたもの。まず上海商務總會の構成、政治的動向、商團の組織化の過程、立憲運動、自治運動などを通じて上海商紳階級の政治的動向が考察され、一部急進派を除き、大勢として清朝の下における立憲支持であったといわれる。そして同盟會から分裂した同盟會中部總會・光復會の商團・軍警への働きかけによつて上海の獨立を達成する經過、第二革命における商紳の動向などがのべられ、商紳が自己勢力保持のため、革命寸前、革命に参加し、革命のヘゲモニーを奪取るに至つたと結論される。上海という經濟史上極めて重要な地域における革命への對應を分析しようとしたことはそれ自體有意義なことであるが、それだけに經濟史的な視角に缺けていることが惜まれる。たとえば商團について「ギルドの企業から近代的企業までが含まれ、イニシヤは近代的企業がにぎつていた」といわれるが、それがどういう企業であつたか、近代化の度合、買弁性の如何、官僚との結びつきなどの中で革命へふみきつていく必然性が明

らかにされる必要がある。もちろん經濟史自體の貧困もあることながら、たとえば菊池氏の研究されたような經濟恐慌が上海にもおそつてゐるわけで、その中で企業がどういふ影響をうけ、商紳層がどう變化したか、商紳の中にも革命派から反動派までさまざまな層があつたようだが、そういうちがいがどこから出て來るのか、革命に参加した諸勢力個々についてその社會經濟基礎をさぐつていくことによつてその相關のしかたをより正しく把握することが出來よう。

渡邊 惇「袁世凱政權の經濟的基盤—北洋派の企業活動」は北洋財政派のボス周學熙の企業活動を通じて袁世凱政權のブルジョアの側面を考察したもの。義和團以後の新政における實業振興策が新技術導入によつて上からのブルジョワ化を進行せしめるものであり、この財源は銅元鑄造による民衆からの收奪によつてまかなわれた。北洋新政において更に重要なのは北洋利源の開發である。そこで開平・灤州兩炭礦の英國乗取りの經過、啓新洋灰公司、ずっと後れての華新紡績公司の設立、發展の經過に關して考察され、更に周學熙の財政政策をも分析されて、北洋派の企業活動がともかく後進地華北の近代化に對し、かなりの促進的契機となつたこと、しかしそれが反動的督撫國家權力を背景とする官僚資本を中核とすることによつて民族資本に對する獨占的排他性をもつとともに帝國主義に對する迎合的買弁の性格を併せもつものであつたことが結論される。全く未開拓であつた北洋派のブルジョワの側面を實證的に評價したすぐれた論文で、華北の近代化を考えていく上に重要な手掛りを提供している。しかしそれが一方的に上からの近代化として行なわれたものか、下からの自生的な資本主義化への途と何らかの形で結合してすすめられたものか、もしそうだとすればその間における矛盾は

なかったかどうか、など清末華北の具體的な經濟構造究明の中で正しく位置づけられる必要があろう。

最後に野澤豊「辛亥革命と大正政變」は辛亥革命と大正政變の護憲運動との關係を通じて「日中間の友好と侵略の相關關係」の歴史を明らかにしようとしたもの。辛亥革命が閥族打破、憲政擁護の波動を日本國內にまきおこし、對中國問題處理のために結成せられた支那問題同志會など各種團體がのちの護憲運動の母體となっていく。しかし一方渡清國の中には利己的な打算に基いた支那保全論があり、大資本家の侵略と國權伸張が不可分のものとして存した。

そして日本の利權獲得への動きは南方政權の崩壊を早め、袁世凱の政權掌握を確實にする。西園寺内閣は對中國政策上、兵力充實のため師團増設を畫策するが、この増師をめぐって憲政擁護のスローガンが打出されてくる。この護憲運動はインテリを中心にブルジョア民主主義を促進しようとする運動であるが、五・四と異って大衆を組織し得ず失敗に終る。この護憲運動の中で孫文が來日、日中提携の可能性も生れているが、同時に對華投資機關の設立という侵略的側面も出て來ている。そして第二革命前後から、護憲運動の轉換策として滿蒙問題がクローズアップ、對華侵略の基本線が打出され、全般的に對外強硬論へ右旋回する。この時大隈内閣は早稻田學派のジャーナリスティックな活動を背景に「對支外交」の積極化の興望を拵って登場、二十一條要求が提出され、殆ど本質的な批判も出ないままに中國侵略の方向に押流されていく。

單なる政府間の外交史ではなく、護憲運動の中に辛亥革命の影響をさぐり、しかもそれが侵略へとそらされていく過程が國民的な視角で齎かれており、日本人としての中國近代史研究の方法に一つの

方向を指示した意慾的な論文といえよう。日本側の新聞、雜誌を史料として十分に利用、しかも巻末に邦文新聞・雜誌論文目錄を附された努力に對しては敬意を表したいが、私どもの乏しい日本近代史の知識をもってしては、登場する人物、政黨、各團體の性格およびその相互關係についてのイメージが鮮明に浮び上ってこず、讀んでいくのに多少「しんどさ」を感じた。この點、今後配慮されることを希望したい。

以上種々注文をつけたが、それぞれの論文はそれなりに今後の辛亥革命研究への重要な礎石となる研究であろう。執筆者各位の今後の研究に大いに期待する。ただ全く偶然の事情から辛亥革命に關して素人の私が書評をお引受けすることになってしまった。一部、比較革命中國部會での合評を參考にしながら、私なりの意見をまとめさせていただいたが執筆者の意圖を無視した紹介や批判もあったことと御寛容をお願いする。

(小野和子)

中國古代史研究

中國古代史研究會編

昭和三十五年十一月、吉川弘文館發行
A5版、三九七頁

本書は中國古代史研究會の、『中國古代史の諸問題』（昭和二十九年刊）『中國古代の社會と文化』（昭和三十三年刊）につづく研究報告第三集に當る。昭和三十三年いらいの、「秦漢統一國家の形成過程として見た春秋戰國時代の歴史の解明を共通課題」とする共